

## 尖閣諸島に関するアメリカの立場

### 【サンフランシスコ講和会議におけるダレス米国代表の発言関連部分（1951年）】

「第三条は、琉球諸島及び日本の南及び南東の諸島を取扱っています。これらの諸島は、降伏以来合衆国の単独行政権の下にあります。若干の連合国は、合衆国主権のためにこれらの諸島に対する主権を日本が放棄することを本条約に規定することを力説しました。他の諸国は、これ等の諸島は日本に完全に復帰せしめられるべきであると提議しました。連合国のこの意見の相違にも拘らず、合衆国は、最善の方法は、合衆国を施政権者とする国連信託統治制度の下にこれらの諸島を置くことを可能にし、日本に残存主権を許すことであると感じました。」

### 【岸総理大臣とアイゼンハワー大統領との共同コミュニケーション関連部分（1957年）】

「総理大臣は、琉球及び小笠原諸島に対する施政権の日本への返還についての日本国民の強い希望を強調した。大統領は、日本がこれらの諸島に対する潜在的な主権を有するという合衆国の立場を再確認した。」

(出所) 外務省ホームページ「尖閣諸島に関するQ&A」

### 【キャンベル米国務次官補の発言（2012年）】

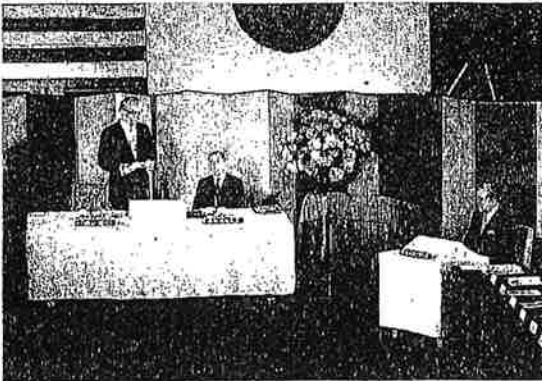
尖閣諸島をめぐって日中両国が対立している問題について「我々はいかなる領有権の主張についても、特定の立場を取らない。」

(出所) 朝日新聞（平成24年9月12日）

# 尖閣返還悩んだ米

## 沖縄調印前の公文書判明

1971年の沖縄返還協定で、ニクソン米政権が中国・台湾の反対を押し、尖閣諸島の日本への返還を決めた背景が、米政府の公文書資料でわかった。政権内には返還後の紛争を心配する意見が相違あり、活発な議論が行われていた。



1971年6月17日、首相官邸で行われた沖縄返還協定署名式。正面にマイヤー駐日大使（左）と愛知揆一外相。右手に佐藤栄作首相が座る。返還対象地域に尖閣諸島が含まれた

### 台湾強く要求 ■ 「日本に理」認識

資料は、ジョージタウン大学の国家安全保障公文書館が見つけた。71年6月17日の沖縄返還協定署名の直前の時期のものだ。このうち、71年5月の米中央情報局(CIA)の情勢報告書「尖閣諸島紛争／荒れる海底の石油？」と警告「尖閣諸島紛争の政治的意味」(いずれも極秘扱い)は、68年に国連の海洋調査で油田がある可能性が指摘されて以降、中国と台湾がにわかに領有権の主張を活発化させた経緯を紹介し、分析を加えている。

### あいまい策米の国益

米政府はいま、尖閣諸島が日本の施政下にあることを認める一方「領有権については特定の立場を取らない」(キャンベル國務次官補)との立場だ。この原則の源泉は51年のサンフランシスコ平和条約までさかのぼる。返還対象地域に尖閣諸島は含まれな

による尖閣上陸などの可能性も「排除できない」と記述。また、もし日・台が尖閣諸島の西側へ向け油田探索すれば、中国も海軍の投入などの結論を出す可能性を指摘している。

CIAは「短期的な争いの規模は、日本と中華民国政府(台湾)の間が最も大きいだろう」とし、台湾軍

### 政権内部で確執

日本と台湾の板挟みになったニクソン政権内では、尖閣問題をめぐり確執があった。それがのちに領土論争の火タネとして残ったことが知られている。

戦後の日本の独立を定めたサンフランシスコ平和条約では、米国の引き続き統治する沖縄などの一部として尖閣諸島は明文化されな

国は施政権を認めた。中国の過去の地図で尖閣は琉球諸島の一部として記されていたことなども指摘。「日本の領有権の主張は強固であり、立証責任は中国の側にあるように見える」と記している。

CIAは、中国が尖閣問題を使って日本への接近を試みるかもしれないとの警戒も示している。油田開発で日本に協力を打ちかけて「日米間にくさびを打つ格好の位置に立ると計算するだろう」とみていた。

線は、ソ連と反目する中国との国交正常化という大目標をとりあげていたことだ。

日本はアジアを代表する自由主義国として同盟の傘の中にとどめておかねばならない。それには沖縄返還が欠かせない。だが、尖閣諸島を理由に中国や台湾と対立したくない。そんな米国の折衷案が、日本に実質的に返還しつつ領有権に踏み込まないという、あいまい策だった。

(参考) 尖閣諸島、竹島、北方領土の置かれている状況の比較

	尖閣諸島	竹島	北方領土
面積	約5.6km <sup>2</sup>	約0.2km <sup>2</sup>	約5,036km <sup>2</sup>
行政区分	沖縄県石垣市	島根県隠岐の島町	北海道根室振興局管内
支配状況	日本が有効に支配	韓国が占拠	ロシアが占拠
領土問題の認識	【日本】存在しない 【中国、台湾】存在する	【日本】存在する 【韓国】存在しない	【日本】存在する 【ロシア】存在する
日本の立場	日本固有の領土であり、他国との間に解決すべき領土問題はそもそも存在しない。	日本固有の領土であり、韓国による不法占拠が続いている。韓国は外交交渉や司法的解決に応ずるべき。	日本固有の領土であり、ロシアによる不法占拠が続いている。北方四島の帰属の問題を解決して、ロシアと平和条約を締結する。
領有権を主張する相手国・地域の立場	【中国、台湾】 中国(台湾)の領土の一部であり、日本による領有は認められない。日本は領土問題の存在を認めるべき。	【韓国】 韓国固有の領土であり、そもそも領土問題は存在せず、外交交渉や司法的解決の対象にはなり得ない。	【ロシア】 ロシア(旧ソ連)による領有は第二次世界大戦の結果によるものだが、外交交渉には応ずる。
米国の対応	領有権の問題で特定の立場は取らない。ただし、尖閣諸島は日本の施政下に入り、日米安保条約の適用対象。	領有権の問題で特定の立場は取らない。竹島は日本の施政下になく、日米安保条約の適用対象外。	領有権について日本の立場を支持する。ただし、北方領土は日本の施政下になく、日米安保条約の適用対象外。
主な経緯	1895年 日本政府が尖閣諸島を沖縄県に編入 1945年 日本敗戦 1952年 日本主権回復、尖閣諸島を含む沖縄は米国の施政下に入る 1969年 周辺海域に油田のある可能性が判明 1971年 中国、台湾が尖閣諸島の領有権を主張 1972年 沖縄の一部として尖閣諸島の施政権が日本に返還 日中国交正常化 1992年 中国が「領海法」制定、尖閣諸島は中国領と明記 2010年 中国漁船衝突事件 2012年 日本政府が尖閣諸島の魚釣島等3島を取得・保有 中国公船の領海侵入が相次ぐ	1905年 日本政府が竹島を島根県に編入 1910年 日韓併合 1948年 「大韓民国」建国 1952年 韓国が竹島を取り込む形で李承晩ラインを設定 1954年 韓国が沿岸警備隊を竹島に派遣 1965年 日韓関係正常化 1981年 韓国が竹島にヘリポート建設(その後も接岸施設等建設) 1999年 竹島周辺に暫定水域を設定する新日韓漁業協定発効 2005年 島根県が「竹島の日」条例制定 2012年 李明博大統領が竹島に上陸	1855年 日露通好条約で択捉島とウルップ島の間を国境と定める 1941年 日ソ中立条約に調印 1945年 ソ連が対日参戦、北方四島を占領 1956年 日ソ共同宣言で平和条約締結後に齒舞・色丹を引き渡すと明記 1993年 東京宣言でロシアが日ソ共同宣言を引き継ぐことなどを確認 1997年 クラスノヤルスク合意で2000年までの平和条約締結が目標となる 2001年 イルクーツク声明で齒舞・色丹の返還と国後・択捉の協議を確認 2003年 日露行動計画を策定 2010年 メドベージェフ大統領が国後島に上陸 2016年 日露首脳会談において四島の共同経済活動のための特別な制度に関する協議開始で合意

(注) 上記のとおり、日本政府として、他国との間に領土問題が存在するとしているのは、竹島と北方領土である。

出典： 「立法と調査」 No.342 2013年7月号

平成29年4月25日 外交防衛委員会 民進党・新緑風会 藤田幸久  
藤田幸久事務所作成資料②

平成 29 年 2 月 14 日 衆議院予算委員会会議録より抜粋

○安倍内閣総理大臣 ちなみに、申し添えれば、サンクトペテルブルグでオバマ大統領から、シリアを空爆するから支持してもらいたいと私は言われました。そのときには、化学兵器を使ったという証拠を見せてくださいということを申し上げた。米国側は非常に不愉快だったと思います。首脳会談では私は支持するということは言わなかったんです。向こう側は、それはなかなかナショナルセキュリティにかかわることだから示さない。示せないのであればイラクの経験がありますから国民に説明できませんよという話をしたら、最終的には実はいわば、初めてと言ってもいいと思うんですが、ハードエビデンスを我々に示したので、私は支持すると。結果として空爆はしませんでしたけれどもね。

The White House ホームページより

2017 年 4 月 24 日付

“Readout of President Donald J. Trump’s Call with Prime Minister Shinzo Abe of Japan”

“President Trump thanked Prime Minister Abe for his support for the United States missile strikes in Syria (シリアに対するアメリカのミサイル攻撃に対する安倍首相の支持に対してトランプ大統領が謝意を示した), and the two leaders pledged to show continued resolve in response to al-Assad’s brutal actions. President Trump and Prime Minister Abe also agreed to further cooperation on a range of regional issues, including the threat posed by North Korea.”

## ストックホルム合意（抜粋）

双方は、日朝平壤宣言に則って、不幸な過去を清算し、懸案事項を解決し、国交正常化を実現するために、真摯に協議を行った。

日本側は、北朝鮮側に対し、1945年前後に北朝鮮域内で死亡した日本人の遺骨及び墓地、残留日本人、いわゆる日本人配偶者、拉致被害者及び行方不明者を含む全ての日本人に関する調査を要請した。

北朝鮮側は、過去北朝鮮側が拉致問題に関して傾けてきた努力を日本側が認めたことを評価し、従来の立場はあるものの、全ての日本人に関する調査を包括的かつ全面的に実施し、最終的に、日本人に関する全ての問題を解決する意思を表明した。

日本側は、これに応じ、最終的に、現在日本が独自に取っている北朝鮮に対する措置（国連安保理決議に関連して取っている措置は含まれない。）を解除する意思を表明した。

双方が取る行動措置は次のとおりである。双方は、速やかに、以下のうち具体的な措置を実行に移すこととし、そのために緊密に協議していくこととなった。

（略）

### —北朝鮮側

第一に、1945年前後に北朝鮮域内で死亡した日本人の遺骨及び墓地、残留日本人、いわゆる日本人配偶者、拉致被害者及び行方不明者を含む全ての日本人に関する調査を包括的かつ全面的に実施することとした。

第二に、調査は一部の調査のみを優先するのではなく、全ての分野について、同時並行的に行うこととした。

第三に、全ての対象に対する調査を具体的かつ真摯に進めるために、特別の権限（全ての機関を対象とした調査を行うことのできる権限。）が付与された特別調査委員会を立ち上げることとした。

第四に、日本人の遺骨及び墓地、残留日本人並びにいわゆる日本人配偶者を始め、日本人に関する調査及び確認の状況を日本側に随時通報し、その過程で発見された遺骨の処理と生存者の帰国を含む去就の問題について日本側と適切に協議することとした。

第五に、拉致問題については、拉致被害者及び行方不明者に対する調査の状況を日本側に随時通報し、調査の過程において日本人の生存者が発見される場合には、その状況を日本側に伝え、帰国させる方向で去就の問題に関して協議し、必要な措置を講じることとした。

第六に、調査の進捗に合わせ、日本側の提起に対し、それを確認できるよう、日本側関係者による北朝鮮滞在、関係者との面談、関係場所の訪問を実現させ、関連資料を日本側と共有し、適切な措置を取ることとした。

第七に、調査は迅速に進め、その他、調査過程で提起される問題は様々な形式と方法によって引き続き協議し、適切な措置を講じることとした。

# トランプ氏ぶれる発言

## 就任3カ月 過激公約、現実路線に

【ワシントン＝川合智之】就任3カ月のトランプ米大統領の発言にぶれが目立っている。6日のシリア攻撃をはじめ、外交や経済など多くの分野で過激な公約を翻し、現実路線に修正している。ホワイトハウスの勢力争いが背景との指摘もある。

最も変化が大きいのは外交だ。「中国は為替操作国ではない」。トランプ氏は12日の米紙インタビューで明言した。わず

か10日前に「為替操作や通貨切り下げのチャンピオンだ」と強調していたのは正反対だ。

きつかけは6、7日の米中首脳会談。トランプ氏は習近平国家主席に対し「北朝鮮の問題を解決してほしい。それなら貿易赤字（の受け入れ）に値する」と持ちかけた。

大統領選では北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）委員長を訪米を「受け入れる」と述べ、自身が直接交渉する構えだった

が、中国に影響力行使を求める戦略に転換した。シリアへの姿勢も変わった。大統領選ではアサド大統領と連携して過激派組織「イスラム国」（IS）の掃討を主張。だが化学兵器使用疑惑で「二線をいくつも越えた」とミサイル攻撃を命じた。ロシアについても「米ロ関係は史上最低かもしれない」と強調した。

背景には大統領選へのロシア関与疑惑がある。

トランプ氏の主な発言の変遷

	以前	最近
北朝鮮	(金正恩委員長の訪米を)受け入れる(16年6月)	北朝鮮は面倒を招いている(4月11日)
ロシア	プーチン大統領はドナルド・トランプを好んでいる(1月11日)	米ロ関係は史上最低かもしれない(4月12日)
シリア	シリアを攻撃するな。その戦いから米国が得るものはない(13年9月)	シリアとアサド大統領への私の考え方は大きく変わった(4月5日)
中国	為替操作や通貨切り下げのチャンピオンだ(4月2日)	為替操作国ではない(4月12日)
FRB	イエレン議長は金利を引き上げるべきだ(15年11月) イエレン氏の任期が来たらたぶん交代させる(16年5月)	イエレン議長は好きで、尊敬している。低金利政策は好きだ(4月12日)
NATO	時代遅れだ(3月22日)	もはや時代遅れではない(4月12日)
メディア	偽ニュースメディアは米国民の敵だ(2月17日)	とても立派な人たちだ(4月13日)

まで激しく非難していた主要メディアについても「とても立派な人たちだ」と手のひらを返した。

過激な発言が鳴りを潜めたのは、ホワイトハウスの勢力図に変化があったからとの見立てもある。過激な政策の発信源だった Bannon 首席戦略官・上級顧問が国家安全保障会議(NSC)の常任委員から外れるなど影響力が低下。代わりに軍・金融出身の政権幹部の発言力が増し、穏健路線に移行していると米メディアは指摘する。

過激な発言を支持していた労働者層はトランプ氏の路線転換に失望する恐れもある。

一方で「唯一トランプ氏の外交政策で一貫しているのは『二貫していないこと』であり、数日待てばまた変わる」(民主党のクリス・マフィー上院議員)との見方も出ている。

## トランプ氏 東南アジア歴訪

11月

【ジャカルタ＝共同】インドネシア訪問中のペンス米副大統領は20日、トランプ大統領が11月にフィリピンで開催される東アジアサミットや、ベトナムで開かれるアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議に出席すると明らかにした。